

第1章 オープンデータの動向

本章では、オープンデータに関する政策動向を踏まえた上で、行政情報のオープンデータの意義・目的や目指す点をあげる。また、先行自治体の事例を取り上げその課題を整理する。

1 オープンデータの背景

オープンデータとは、政府、自治体、公共機関などが保有する大量の情報を公開し、インターネットを通じて誰もが無料でアクセスを行いダウンロードして利用でき、自由に再利用・再配布することができるデータのことである(青木 2013: 211-216)。

現在の日本ではスマートフォン、タブレット端末、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの普及などを背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されている。特に、政府や自治体が保有する公共データが、国民や企業が利用しやすい形で公開されることが求められている。そこで、オープンデータが推進されるようになった。2012(平成24)年には、図1-1のように政府のIT戦略本部が「電子行政オープンデータ戦略」¹を発表している。

IT総合戦略本部は、平成24年7月4日に、公共データの活用促進に集中的に取り組むための戦略として、「電子行政オープンデータ戦略」を策定。	
◆ 戦略の意義・目的	
① 透明性・信頼性向上	→ 行政の透明性の向上、行政への国民からの信頼性の向上
② 国民参加・官民協働推進	→ 創意工夫を活かした公共サービスの迅速かつ効率的な提供、ニーズや価値観の多様化等への対応
③ 経済活性化・行政効率化	→ 我が国全体の経済活性化、国・地方公共団体の業務効率化、高度化
◆ 基本的な方向性	
【基本原則】	① 政府自ら積極的に公共データを公開すること ② 機械的読可能な形式で公開すること ③ 営利目的、非営利目的を問わず活用を促進すること ④ 取組可能な公共データから速やかに公開等の具体的な取組に着手し、成果を確実に蓄積していくこと
◆ 具体的な施策	
【平成24年度】以下の施策を速やかに着手	
1 公共データ活用の推進 (公共データの活用について、 民間と連携し、実証事業等を実施)	《内閣官房、総務省、経済産業省》
① 公共データ活用ニーズの把握 ② データ提供方法等の整理 ③ 民間サービスの開発	
2 公共データ活用のための環境整備 (実証事業等の成果を踏まえつつ、公共データ活用のための環境整備)	《内閣官房、関係府省》
① 必要なルール等の整備 (著作権の取扱いルール等) ② データカタログの整備 ③ データ形式・構造等の標準化の推進等	
④ 提供機関支援等についての検討	
【平成25年度以降】ロードマップに基づき、各種施策の継続、展開	《内閣官房、関係府省》
◆ 推進体制等	
【推進体制・制度整備】オープンデータを推進するための体制として、速やかに、 官民による実務者会議(電子行政オープンデータ実務者会議) を設置(平成24年12月～)	《内閣官房、総務省、経済産業省、関係府省》
① 公共データ活用のための環境整備等基本的な事項の検討	
② 今後実施すべき施策の検討及びロードマップの策定 ③ 各種施策のレビュー及びフォローアップ	《内閣官房、総務省》
【電子的提供指針】フォローアップの仕組みを導入し、「具体的な施策」の成果やユーザーの要望等を踏まえ、提供する情報の範囲や内容、提供方法を見直し	
出所: 「電子行政オープンデータ戦略」2012年7月4日 IT戦略本部	

図1-1 電子行政オープンデータ戦略の概要

ここでは、公共データの活用促進、すなわちオープンデータの推進により、行政の透明性・信頼性の向上、市民参加・官民協働の推進、地域経済の活性化・行政の効率

¹ 電子行政オープンデータ戦略 : <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/denshigyousei.html>

化が三位一体で進むことが期待されている。

2 オープンデータの意義と目的

「総務省オープンデータ戦略推進」²では、公共データの活用を促進する意義・目的として、米国のオープンガバメントの考えと同じように以下の3つの目標をあげている。

①透明性・信頼性の向上

公共データが二次利用可能な形で提供されることにより、国民が自ら又は民間のサービスを通じて、政府の政策などに関して十分な分析、判断を行うことが可能になる。それにより、行政の透明性が高まり、行政への国民からの信頼を高めることができる。

②国民参加・官民協働の推進

広範な主体による公共データの活用が進展し、官民の情報共有が図られることにより、官民の協働による公共サービスの提供、さらには行政が提供した情報による民間サービスの創出が促進される。これにより、創意工夫を活かした多様な公共サービスが迅速かつ効率的に提供され、厳しい財政状況、諸活動におけるニーズや価値観の多様化、情報通信技術の高度化など我が国を取り巻く諸状況にも適切に対応することができる。

③経済の活性化・行政の効率化

公共データを二次利用可能な形で提供することにより、市場における編集、加工、分析などの各段階を通じて、様々な新ビジネスの創出や企業活動の効率化などが促され、我が国全体の経済活性化が図られる。また、国や地方公共団体においても、政策決定などにおいて公共データを用いて分析などを行うことで、業務の効率化、高度化が図られる。

そして、①政府自らが積極的に公共データを公開すること、②機械判読可能な形式で公開すること、③営利・非営利の目的を問わず活用を促進すること、④取り組み可能な公共データから速やかに公開などの具体的な取り組みに着手し、成果を確実に蓄積していくこと、の4項目が基本原則として定められている。これらより、自治体では、オープンデータの公開を行い、そのデータを活用して地域が活性されるオープンデータ化を行うことが目的となる。

3 オープンデータ化の目指すことと必要なこと

² 総務省オープンデータ戦略推進：

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/

(1) オープンデータ化により目指すこと

オープンデータの目的として前項で3点があげられているが、多くの自治体では、オープンデータの公開だけにとどまり、そのデータを活用して地域が活性化されるオープンデータ化には至っていない。自治体はオープンデータの公開を単に進めるのではなく、データの利活用までを含めたオープンデータ化を進める必要がある。そこで、オープンデータ化が具体的に目指すものを、基礎自治体の担当者向けに要約すると、以下の3点にまとめられる。

- ①情報を必要としている人に、適切な情報を確実に届けること
- ②情報を伝えたい人が、その情報を適切に発信できるように支援すること
- ③地域の課題解決に対する多様な解決策などの発表や創発の場を提供すること

(2) オープンデータ化のために必要なこと

前述のオープンデータ化の3点を具体化するためには、それぞれについて下記のツールや仕組みが必要となる。

- ①必要とする情報群を必要な人に必要な時に確実に届けるためのツール（アプリやWebシステム）を提供すること
- ②様々な情報を組み合わせ、真の課題を見つけ、その解決策を検討し、公開するためのツール（アプリやWebシステム）を提供すること
- ③これらのツールを開発し、維持運営や有効に活用するためのノウハウを提供する産学公民連携によるプラットフォームを整備すること

オープンデータ化は、地域課題の解決に有効であり、行政を効率化し、産学公民連携を促進することである。とりわけ、公共データの公開と利活用により地域の課題を解決するという視点が重要であり、そのためには、特に③の対話の場づくりが必要となる。

4 オープンデータ化の先行自治体

先行自治体の事例として、神奈川県横浜市の取り組みを紹介する。横浜市は、着実な過程を踏んでオープンデータの公開を進めている自治体で、ここでは、その過程とオープンデータのイベントについて説明する。

(1) 横浜市オープンデータの進め方

横浜市はオープンデータを推進していくにあたり、最初に「横浜市オープンデータ

の推進に関する指針」を作成した。これにより、オープンデータ推進の基本的な考え方や、取り組みの方向性が定められた（参考資料3）。

次に、この指針に従って、オープンデータを集約したカタログサイト³(図1-2)が作成された。そのカタログサイトには、データ項目として、データ名・データ形式・掲載ページ・所管部署・備考が記載されている。カタログサイトに掲載されているデータは、横浜市の全体のデータだけでなく、各区のデータも含まれている。そのため、横浜市全体と各区のデータがすべて集約されたサイトとなっている。

データ名	データ形式	掲載ページ	所管部署	備考
男女別人口及び世帯数-行政区	CSV	OPEN DATA 統計 構文	政策戦略 計情報課	推計人口（国勢調査結果を基に、出生・死亡・転入等を加減した現在の人口）
年齢、男女別人口-行政区	CSV	OPEN DATA 統計 構文	政策戦略 計情報課	推計人口（国勢調査結果を基に、出生・死亡・転入等を加減した現在の人口）
男女別人口及び世帯数-町工	CSV	OPEN DATA 統計 構文	政策戦略 計情報課	登録者数（住民基本台帳に基づく人口）
年齢、男女別人口-町工	CSV	OPEN DATA 統計 構文	政策戦略 計情報課	登録者数（住民基本台帳に基づく人口）
地域防災拠点	XML	防災関連データ	総務部 危機管理 情報技術 課	施設名、区、住所、備考

出所：横浜市のホームページより一部抜粋

図1-2 横浜市のオープンデータカタログサイト

(2) 横浜市オープンデータを利用した取り組み

カタログサイトを作成した後、横浜市は利活用のためのイベントを開催している。イベントとしては、データの利活用方法のアイデアを出し合う場である「アイデアソン」、データを利用するためのアプリの試作品を創る場である「ハッカソン」やアプリのコンテストの実施をしている。そこでは、市民が参加するアイデアソンや、学生などの若手が技術革新を起こせるようなハッカソンのイベントなども開催している。

横浜市は、市民や学生がオープンデータを活用して、若い力が地域を活性化させる取り組みを実践している。市民だけで考えるのではなく、若い学生のアイデアを加えることにより多くのアプリが生まれている。このようなイベントを開催するにあたり、重要となるのが産学公民の連携である。「ユースアイデアソン・ハッカソン」（若手や学生が集まるイベント）では、大学や学校と連携して学生も参加している。そして、開発にかかる技術提供などでは大学や企業とも連携が必要となる。産学公民連携によるこのようなイベントで、学生や市民が創出したアイデアを用いて、大学の研究者や企業の開発者がアプリやWebシステムを作成する。このような連携を図るイベントを開催することにより、データの利活用の具体的なイメージを持つことが期待できると

³ 横浜市オープンデータカタログサイト：横浜市のデータを集約したサイト：
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/opendata/catalog.html>

もに、今後オープンデータ化を必要とする分野やデータの公開形式などについての知見を得ることができる。

また、横浜市では、地域の情報を包括して提供する「LOCAL GOOD YOKOHAMA⁴(ローカル・グッド・ヨコハマ)」(図 1-3)という Web サイトを作成している。これは、横浜市が進めるオープンデータを活用しながら、地域の課題を市民参加型で解決していく仕組みとなっており、市内の NPO 法人によって運営している。画面右上に Earth View(アース・ビュー)機能(図 1-4)があり、横浜市のオープンデータを利用した地域の情報を地図に載せ、視覚化している。また市の情報だけでなく、市民の情報も公開され、地域の情報の包括的なサイトとなっており、このシステムは、前項のオープンデータ化の目指す 3 つの点を満たそうとしている。



図 1-3 LOCAL GOOD YOKOHAMA の画面

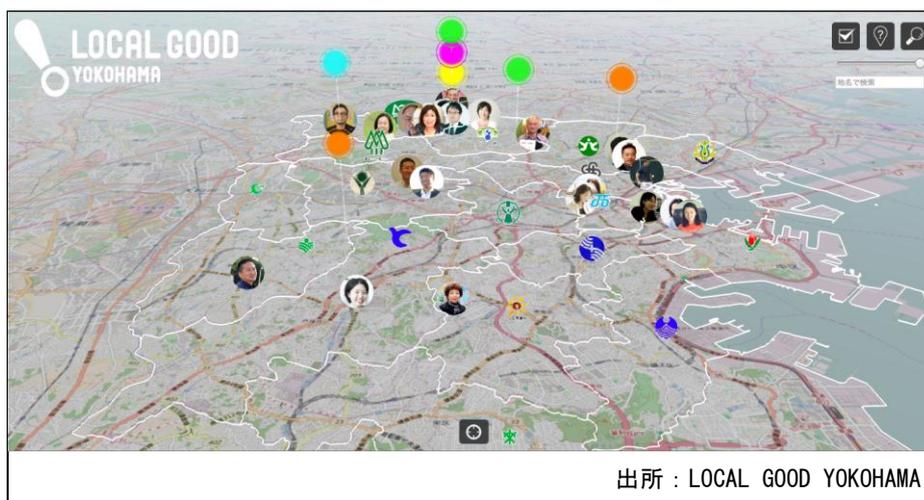


図 1-4 LOCAL GOOD YOKOHAMA の Earth View(アース・ビュー)画面

⁴ LOCAL GOOD YOKOHAMA : <http://yokohama.localgood.jp/>

2015(平成 27)年 6 月 24 日に横浜市、総務省関東総合通信局、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会、一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構が共同で「オープンデータ自治体サミット」を実施した。このイベントでは、県内外の地域情報化関係者が集まり、講演、パネルディスカッション、ワークショップ、ブース展示などが行われ、ICT による地域の課題解決や魅力の配信と新たな街づくりについて考えるための地域連携の場づくりとなるフォーラムも開催された。このイベントの講演では、横浜市だけの事例ではなく千葉県千葉市、埼玉県さいたま市、静岡県静岡市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、福岡県北九州市の先行事例が紹介され、各自治体の展望、課題などを議論する場となった。さらに、自治体間の情報共有だけでなく、分科会に分かれて、オープンデータを利用した考え方を話し合う場も設けられた。

このような形で、横浜市はオープンデータ化の先進自治体として、日本全国の自治体のオープンデータ化をけん引しているといえる。